

事業推進の心 仮設労働安全新生プラン

ACCESS 陽のあたる安全文化の創造

もうよぼう ヒューマンエラーの他人事 前ころ 安全足場まで身給なしあわせ めざせよう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞

Vol. 156

編集・発行 篠田伸夫
発行所 全国仮設安全事業協同組合本部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
15-18
TEL 03-3639-0641
FAX 03-3639-0640
ホームページ http://www.kassetsunews.or.jp/ Eメール info@kassetsunews.or.jp

北海道支店 〒004-0015 札幌市東区下町橋本ノパーク2-1-14
東北支店 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13-22-407 (カルフール4F)
関東支店 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 (常和ビル5F)
北信越支店 〒950-0922 新潟市東区山6-5-28 (白木ビル2F)
中部支店 〒467-8335 名古屋市中区栄町1-10-2 F
近畿支店 〒520-0006 大阪府西区江之子島1-6-8 (サンピア阿波座1003号)
中国支店 〒730-0816 広島市中区南町3-55 (錦町ゼネラルビル6F)
四国支店 〒763-0091 徳島県丸亀市川原町北1-2
九州支店 〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字宇野 13426-9
電話(011)899-3275 FAX(011)899-3276
電話(022)719-5051 FAX(022)719-5052
電話(03)3639-1571 FAX(03)3639-3880
電話(025)257-0908 FAX(025)257-0907
電話(052)514-0701 FAX(052)514-0705
電話(06)6448-5213 FAX(06)6448-5214
電話(082)511-2251 FAX(082)227-2720
電話(087)581-7720 FAX(087)581-7721
電話(092)357-0303 FAX(092)357-0303

“足場議連” → 国家の社会問題として解決

建設作業安全改革 墜落災害ゼロの制度化 安全経費と労災保険料の別枠計上 民間人を活用した監視員制度の導入

全国仮設安全事業協同組合 (ACCESS) は、提言「『国家の社会問題』としての建設現場における墜落災害撲滅に関する制度改正について」を、自民党の「建設現場における墜落災害撲滅・安全足場設置推進議員連盟」の了解を得て作成しました。国土交通省が実施している対策を、民間工事にも義務付けるなど3つの提言のほか、3つの重要課題を指摘しています。小野辰雄理事長が委員で参加している、厚生労働省の「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会」で、実現を強く求めていく方針です。

資料3 「安衛則適用の場合」と「手すり先行工法適用の場合」における災害発生率の比較

	2009年度		2010年度		2011年度	
	①適用の割合	②災害の割合	①適用の割合	②災害の割合	①適用の割合	②災害の割合
安衛則適用	69.0%	(397人)	69.0%	(370人)	66.0%	(418人)
A: (②÷①)	98.3%	1.425	97.9%	1.419	99.1%	1.502
手すり先行工法適用	31.0%	(7人)	31.0%	(8人)	34.0%	(4人)
B: (②÷①)	0.055	0.055	0.068	0.068	0.026	0.026
(A+B)より算定	手すり先行工法を適用した場合の災害の減少割合: C		26分の1		21分の1	
すべての現場で手すり先行工法を適用した場合の災害者数(D)とその割合	404人-22人 (18分の1)		378人-26人 (15分の1)		422人-11人 (38分の1)	

Dの算式は次のとおり。
D = (当該年度の全災害者数 - 当該年度の手すり先行工法適用現場の災害者数) × C ÷ (当該年度の手すり先行工法適用現場の災害者数)
※ 厚生労働省「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書」のデータより作成

平成25年9月5日
足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会
座長 小林 謙二様

全国仮設安全事業協同組合
理事長 小野 辰雄

「国家の社会問題」としての
建設現場における墜落災害撲滅に関する制度改正について (提言)

本日、「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会」が開催されるに当たり、委員として、建設現場における労働死亡災害の40%を占める墜落災害の撲滅のため、早急なる制度改正を求め、別紙のとおり意見を付し提言を行いますので、検討会にお諮りくださいますようお願い申し上げます。

なお、建設現場において多発する墜落災害を「国家の社会問題」と位置づけ、建設職人の「安全」の確保を第一に、その「地位」と「名誉」と「所得」の保障を目的として設立された「建設現場における墜落災害撲滅・安全足場設置推進議員連盟」(足場議連)から本組合はご指導をいただいているところでありますが、この度の検討会の開催に当たり、足場議連から検討会の内容について報告を求められておりますので念のため申し添えます。

また、この提言は労働法専門の弁護士のご指摘を受け、かつ、足場議連の事前の了解の下に作成したものであることを、併せて申し添えます。

検討会で三つの提言を行う

提言1 「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」を制度化し、官民格差をなくす。

【墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策】

①2人以上の高所作業においては「最初から安全帯ありき」ではなく、必ず足場を設置すること。
②足場の全層に手すり先行工法による二段手すりと幅木を設置すること。
③仮設安全監視者等の十分な知識・経験を有する第三者によるチェックリストに基づく足場の安全点検を実施すること。

一方、民間工事では、「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」が義務化されていないため、多数の墜落災害発生要因となっており、官民格差が生じている。

提言2 官民の発注者の責任において安全経費と労災保険料を別枠計上するよう義務付け、受注者である元請の責任において安全経費が数次の全ての下請に的確に反映されるよう義務付けるとともに、災害補償については元請が一括して補償の責任を負い、下請として働く労働者はもとより、一人親方であっても労働者として扱い、同等の補償が受けられるよう義務付け、制度化すべき。

提言3 上記「提言1」及び「提言2」の実現とともに、当該措置を有効ならしめるため、①民間人を活用した監視員制度の導入等によって監督体制の強化を図る。

資料4 組立・解体時における足場の最上層からの墜落・転落災害発生状況

	2009年度	2010年度	2011年度
死傷者数	90	100	118
墜落防止措置をまったく実施していなかったもの	73 (81.1%)	75 (75.0%)	92 (78.0%)

出典: 厚生労働省「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書」より

「国家の社会問題」としての建設現場における墜落災害撲滅に関する制度改正について(提言)

建設職人は、一人親方等も含め、年間200人以上が墜落災害によって死亡しています。まさに建設現場は今なお人命に関する究極の格差社会として取り残されており、これは足場議連のいう「国家の社会問題」と言わざるを得ません。

本組合は、平成12年の設立以来、建設職人の「安全」の確保を第一に、その処遇改善の向上を目指し活動を展開しているところであります。

この度、日本建設業連合会において技能労働者の処遇改善推進要綱が発表されました。その内容は大変画期的なものであり、高く評価するものですが、建設技能労働者にとって最も大きな関心事である作業環境の「安全確保」については、明示されておられません。

以下、本組合として、足場議連のいう「国家の社会問題」である建設現場における労働死亡災害の40%を占める墜落災害を撲滅するため、早急なる制度改正を求め、意見を付し、提言を行うものであります。

- 一 墜落災害の実態とその問題点
- ①建設現場の作業環境は官民格差が大きい。
- 国土交通省の直轄工事では、以下の「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」が義務化、あるいは重点対策化されており、これらの措置が遵守された現場からは1件の墜落死亡事故も発生していません。
- 【墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策】
- 2人以上の高所作業においては「最初から安全帯ありき」ではなく、必ず足場を設置すること。
 - 足場の全層に手すり先行工法による二段手すりと幅木を設置すること。
 - 仮設安全監視者等の十分な知識・経験を有する第三者によるチェックリストに基づく足場の安全点検を実施すること。
- 一方、民間工事では、「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」が義務化されていないため、多数の墜落災害発生要因となっており、官民格差が生じている。
- ②墜落災害を含む災害は小規模な事業場(企業)に集中。300人以上の事業場(企業)では死亡災害はゼロである。
- 労働者の死傷者数を事業場(企業)規模別にみると、30人未満が全体の約90%を占めており、一方、300人以上の元請大企業では死亡災害はゼロである(資料1)。
 - 重層下請構造の下にある小規模な企業の労働者や一人親方等が災害の発生しやすい作業環境の下で働かされていることが分かる。
 - 一人親方等の墜落災害は政府のどこも把握していない。

資料1 2011年(1月-12月)建設業の事業場規模別労働災害発生状況

規模	10人未満	10人	30人	50人	100人	300人以上	計
業種	9人	29人	49人	99人	299人	46人	16,983
建設業小計	10,504 (290)	4,560 (148)	1,144 (44)	511 (18)	218 (10)	46 (0)	16,983 (510)

()内は死亡者数で内数
事業場規模: 当該死傷者を直接雇用している事業場(企業)の規模
30人未満(10,504 + 4,560) ÷ 16,983 = 88.7% + 90%
出典: 厚生労働省「平成23年労働者死傷病報告」より

資料2 建設業における足場からの墜落・転落災害の発生状況

	2009年度	2010年度	2011年度
(単位:人)	708 (27)	647 (35)	783 (28)

()内は死亡者数で内数
出典: 厚生労働省「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書」より

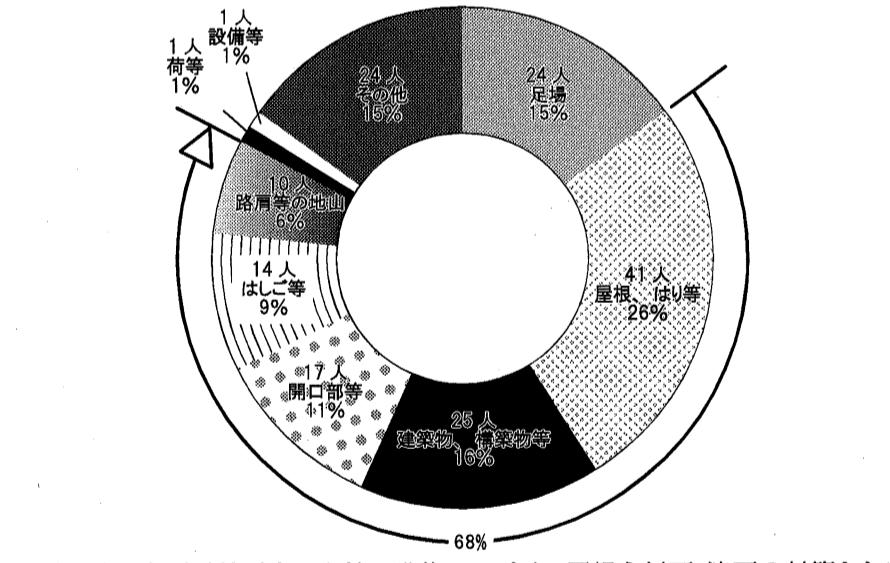
- ③これまでの検討会の検証・評価の視点は「手すり先行工法」の絶対的効果の実態を直視していない。
- 検討会は、「手すり先行工法」の絶対的効果の実態を直視せず、墜落災害を防止するためには「安衛則に基づく措置」を徹底しさえすればそれで十分と結論付けてきた。
- しかし、
- 「建設業における足場からの墜落・転落災害の発生状況」(資料2)を毎年見ても明らかのように、「安衛則に基づく措置」に照らした現場においても足場からの墜落災害は一向に減少していない。
 - 「安衛則適用の場合」と「手すり先行工法適用の場合」における災害発生率の比較(資料3)で明らかのように、例えば平成23年度を例にとり、「手すり先行工法」を適用した場合と「安衛則」を適用した場合とで災害発生率を比較してみたとき、前者は後者の58分の1となること分かる。また、全ての現場に手すり先行工法を適用したと仮定した場合、平成23年度の足場からの墜落労働災害事件数は422人から11人に激減し、38分の1になることが分かる。如何に「手すり先行工法」の効果が絶対的であるかは歴然としている。なお、「手すり先行工法」のうち、「手すり掘置き方式」と「手すり先行専用方式」は、結果として安衛則に定める通常作業時の措置を両立することとなるため、組立・解体時のみならず通常作業時における墜落災害防止にも効果が大きいことは歴然としている。
 - 組立・解体時において足場の最上層からの墜落・転落災害発生状況(資料4)で明らかのように、墜落防止措置を全く実施していない事業場が全体の約80%であり、組立・解体時における現行安衛則では対応できないことが分かる。これは、安全帯を取り付けた部位がないからである。一方、「手すり先行工法」を実施すれば問題は一律に解決する。
 - 「組立・変更後点検」と「第三者点検」の実施状況(資料5)で明らかのように、組立・変更後点検の実施率が80%超といえながら第三者点検が1%前後であることから、結果として墜落災害が防止できていないことは、的確な点検を担保する第三者点検が如何に重要かを物語っている。
- ④求められるべきは「墜落防止のための十分な効果を有する措置」である。
- 墜落災害を防止するためには、「安衛則に基づく措置」を徹底しさえすればそれで十分とは言えないことが分かる。
 - 求められるべきは「墜落防止のための十分な効果を有する措置」である。それは、国土交通省が義務化、あるいは重点対策化している「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」に他ならない。
- ⑤以上の問題点と指摘点を踏まえた問題解決のための提言
- 提言1 「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」を制度化し、官民格差をなくす。
- (問題点①への対応策)
- 墜落災害を撲滅するためには、安全な作業環境は労働者保護を旨とする労働法の立場から最低限の基準であり、それは強制力によって遵守されるようにすべきであり、「墜落防止のための十分な効果を有する措置」である「墜落災害ゼロを目指す3つの絶対的対策」の制度化は絶対的に実現すべきである。これらの3つの対策を安衛則改正によって義務化するならば、建設現場の作業環境の官民格差は解消される。
- 提言2 官民の発注者の責任において安全経費と労災保険料を別枠計上するよう義務付け、受注者である元請の責任において安全経費が数次の全ての下請に的確に反映されるよう義務付けるとともに、災害補償については元請が一括して補償の責任を負い、下請として働く労働者はもとより、一人親方であっても労働者として扱い、同等の補償が受けられるよう義務付け、制度化すべき。(問題点②及び③への対応策)
- ⑥重層下請構造の下にある建設業において墜落災害を撲滅するためには、必要な安全経費が下請の設備で確保されていないと見なされる。また、万が一、災害が発生した場合、下請として働く労働者はもとより、一人親方でも災害補償を受けられるようにすべきである。
- ⑦上記のように安全経費と災害補償が明朗になることによって、間違いなく下請へのしわ寄せはなくなり、元請が全ての労災処理をすることになるので、下請で働く労働者にとっても、一人親方でも全面的に災害補償を受けられることになる。
- ⑧また、発注者において別枠計上することは、必要な経費が競争入札によって削減されるようなことがなくなるばかりでなく、受注に当たって競争条件が平等となり、「公正な競争」が担保されるという労働法上の大変重要な効果を生むことになる。
- ⑨上記のように、発注者と受注者が安全と災害補償について全面的に責任を負うよう義務化されたならば、国民全体に安全意識が強くなり、下請で働く労働者や一人親方は安全な作業環境で働けるばかりでなく、万一の災害補償について我が国に「建設労働安全社会」が構築されることになる。正に、お互い、ウイン・ウインの関係になる。また、このことは建設職人の「地位」と「名誉」と「所得」の向上の一翼を担うことになる。
- 提言3 上記「提言1」及び「提言2」の実現とともに、当該措置を有効ならしめるため、①民間人を活用した監視員制度の導入等によって監督体制の強化を図るとともに、②罰則及び指名停止、営業停止、許可取消等の行政処分の厳格な適用が不可欠である。

資料5 「組立・変更後点検」と「第三者点検」の実施状況

	2009年度	2010年度	2011年度
組立・変更後点検 実施率	90%	82%	86%
第三者点検 実施率	1.6%	1.1%	0.6%

出典: 厚生労働省「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書」より

資料6 2012年の建設業における墜落・転落死亡災害発生状況(起因別)



- 四 検討会における検討事項以外の墜落災害撲滅に関する重要課題
- ①墜落死亡災害の起因別分類としての「屋根・はり等」「建築物・構築物等」「開口部等」などは、「足場を設置しておくべきところ」に足場がなかったために発生した死亡災害」として扱い、その対策としてJISAの使用を安衛則に規定すべき。安衛則第518条第2項の例外は「技術的に困難」な場合に限定すべき。
- 平成24年の墜落死亡災害は157人であり、厚生労働省の統計ではこれを起因別別に分類して、資料6で示すように、「足場」15%、「屋根・はり等」26%、「建築物・構築物等」16%、「開口部等」11%、「はしご等」9%、「路肩等の地山」6%等としているが、このうち、「足場を設置しておくべきところに足場がなかったために発生した死亡災害」は68%に上る。
- 本来、2人以上の高所作業に当たっては、安衛則第518条第1項によって「足場」を設けることを原則としながら、第2項で事業者が「困難」と判断したときに限って例外的に安全帯の使用を認めているに過ぎない。ところが、この例外規定を根拠に、安易に安全帯に頼っているのが実態である。これは本末転倒といえる。統計上上記のような扱いをすることは事業者の安易な対応を助長することになる。
- そこで、安衛則第518条第2項の例外は、単に事業者の判断に委ねるのではなく「技術的に困難」な場合に限定するよう、安衛則を改正すべきである。
- ②また、屋根や斜面・法面の対策として、折角制定されたJISA8971(屋根工事用足場及び施工方法)及びJISA8972(斜面・法面工事用仮設設備)を積極的に適用するよう安衛則に規定すべきである。
- ③安衛則の足場に係る高さ規制は2人以上、5人以上、10人以上とバラバラである。高さを統一すべき。
- 安衛則の足場に係る高さ規制として、作業床の設置に係る安衛則第518条は2人以上の足場を、足場の組立等の作業に係る安衛則第54条は5人以上の足場を、また、労働安全衛生法第88条第2項の計画の届出に係る安衛則第88条は10人以上の足場であって組立から解体までの期間が60日以上足場を、それぞれ対象としている。
- この区別について、合理的な理由があるのであろうか。現実には5人以上未満の高所からは半数以上の墜落災害が発生しているが、それにも拘らず「足場の組立等作業主任者」を選任する必要がないとしている高さ規制は撤廃すべきである。また、10人以上の足場であっても組立から解体までの期間が60日未満の足場は届出の対象外であるが、そうした足場からも多くの災害が発生しており、現状に即さないで、高さを統一し、届出の対象にすべきである。
- ④作業床設置の規制に係る安衛則第53条は一側足場を一律に除外している。しかし、このことが逆に一側足場の安易な使用を招き、結果的に墜落災害が発生しやすい作業環境を生んでいる。一側足場の使用規定を制度化すべき。